



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 木本 要 TEL 03-4514-2019
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	698,683	△2.1	30,621	13.2	35,655	11.7	25,196	4.1
2024年3月期第3四半期	713,711	5.5	27,059	231.6	31,916	95.6	24,211	95.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 34,572百万円 (△30.9%) 2024年3月期第3四半期 50,036百万円 (33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	148.81	—
2024年3月期第3四半期	135.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,177,169	682,030	55.7
2024年3月期	1,180,784	697,683	56.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 655,795百万円 2024年3月期 665,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	925,000	△2.7	32,000	△5.5	35,000	△9.7	25,000	8.3	149.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD.、PREMIER CENTRE SERVICES SDN. BHD.、
PREMIER CENTRE TRADING SDN. BHD.

除外 1社 (社名) Crown Seal Public Co., Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	175,862,162株	2024年3月期	175,862,162株
2025年3月期3Q	13,689,729株	2024年3月期	2,298,879株
2025年3月期3Q	169,322,924株	2024年3月期3Q	178,627,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(479,800株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きは、不安定な国際情勢、物価の上昇や為替相場の急激な変動などにより、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	713,711	698,683	△15,027	△2.1%
営業利益	27,059	30,621	3,562	13.2%
売上高営業利益率	3.8%	4.4%	0.6%	—
経常利益	31,916	35,655	3,738	11.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,211	25,196	985	4.1%

売上高は、海外向けの製缶・製蓋機械の販売が減少したことにより、6,986億83百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面では、エンジニアリング・充填・物流事業において、海外向けの製缶・製蓋機械の販売減少や貸倒引当金繰入額の計上のほか、アルミなどの原材料価格の上昇があったものの、包装容器事業を中心に原材料価格上昇分の転嫁を実施したことなどにより、営業利益は306億21百万円（前年同期比13.2%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益が増加したことなどにより、356億55百万円（前年同期比11.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、251億96百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
包装容器事業	449,179	457,985	8,806	2.0%	13,564	21,559	7,994	58.9%
エンジニアリング・ 充填・物流事業	146,909	108,922	△37,986	△25.9%	7,592	△4,811	△12,404	—
鋼板関連事業	66,423	69,444	3,020	4.5%	4,627	7,107	2,479	53.6%
機能材料関連事業	27,770	38,746	10,975	39.5%	△813	4,578	5,391	—
不動産関連事業	5,923	6,062	139	2.4%	3,478	3,414	△64	△1.8%
その他	17,505	17,522	17	0.1%	855	817	△37	△4.3%
調整額	—	—	—	—	△2,245	△2,042	202	—
合計	713,711	698,683	△15,027	△2.1%	27,059	30,621	3,562	13.2%

〔包装容器事業〕

売上高は4,579億85百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は215億59百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

①金属製品の製造販売※

国内・海外において、原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したほか、国内において、チューハイ・ビール向けの空缶で新製品の受注があったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売※

原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したほか、お茶類向けのペットボトル・キャップや調味料向けのボトルなどが増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③紙製品の製造販売

飲料向けの段ボール製品が減少しましたが、飲料コップを中心に原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したことにより、売上高は前年同期並となりました。

④ガラス製品の製造販売

化学薬品向けのびん製品や、飲食店向けでジョッキなどのハウスウエア製品が増加しましたが、セールスプロモーション品やウイスキー向けのびん製品で前年同期に大型案件を受注した反動があったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

※当連結会計年度より、金属キャップおよびプラスチックキャップの製造販売を行うCrown Seal Public Co., Ltd. を連結子会社から持分法適用関連会社としたこととともない、売上高が減少した影響を含んでおります。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は1,089億22百万円（前年同期比25.9%減）となり、営業損失は48億11百万円（前年同期は75億92百万円の営業利益）となりました。

①エンジニアリング事業

欧米の金利上昇を背景としたお得意先における設備投資の見送りなどにより、海外向けの製缶・製蓋機械の販売が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

②充填事業

タイにおいて、飲料の充填品が増加したほか、マレーシアにおいてホームケア製品およびパーソナルケア製品の充填事業を営むPREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. を、2025年3月期中間期末より連結子会社に追加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期並となりました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は694億44百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は71億7百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材の輸出が減少しましたが、民生用電池材が増加し、売上高は前年同期並となりました。

缶用材料では、食缶向けの輸出が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・家電向けでは、内装パネル材などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は387億46百万円（前年同期比39.5%増）となり、営業利益は45億78百万円（前年同期は8億13百万円の営業損失）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で市況が回復傾向となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が回復傾向となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は60億62百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は34億14百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は175億22百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は8億17百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

・増加（3社）

PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD.
PREMIER CENTRE SERVICES SDN. BHD.
PREMIER CENTRE TRADING SDN. BHD.

・減少（1社）

Crown Seal Public Co., Ltd.

※2024年4月1日付で当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,771億69百万円となりました。売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ36億14百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、4,951億39百万円となりました。借入金の増加や社債の発行などにより前連結会計年度末に比べ120億37百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,820億30百万円となりました。自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ156億52百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から55.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日に公表いたしました2025年3月期通期の業績予想につきまして、次のとおり修正いたします。

包装容器事業における販売が好調に推移することなどから、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回る見込みです。

なお、2025年3月期における期末配当金につきましては、当初予定と変更ございません。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 920,000	百万円 30,000	百万円 33,000	百万円 24,000	円 銭 141.20
今回修正予想（B）	925,000	32,000	35,000	25,000	149.22
増減額（B－A）	5,000	2,000	2,000	1,000	
増減率（%）	0.5	6.7	6.1	4.2	
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	950,663	33,850	38,740	23,083	130.15

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,019	89,545
受取手形、売掛金及び契約資産	248,148	238,879
電子記録債権	28,855	29,971
商品及び製品	123,168	121,658
仕掛品	18,413	23,497
原材料及び貯蔵品	48,281	52,268
その他	32,525	27,688
貸倒引当金	△4,000	△6,613
流動資産合計	585,411	576,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,828	113,927
機械装置及び運搬具（純額）	141,167	130,722
土地	80,122	78,386
建設仮勘定	19,689	15,376
その他（純額）	14,564	15,351
有形固定資産合計	370,372	353,764
無形固定資産		
のれん	—	7,896
その他	22,488	19,372
無形固定資産合計	22,488	27,268
投資その他の資産		
投資有価証券	148,412	164,758
退職給付に係る資産	30,181	32,132
繰延税金資産	8,048	6,509
その他	19,436	20,624
貸倒引当金	△3,566	△4,788
投資その他の資産合計	202,512	219,238
固定資産合計	595,373	600,271
資産合計	1,180,784	1,177,169

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,955	106,766
短期借入金	56,248	91,462
未払法人税等	10,527	9,226
汚染負荷量賦課金引当金	95	95
その他	87,747	74,860
流動負債合計	270,573	282,411
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	123,325	111,861
繰延税金負債	14,177	13,726
特別修繕引当金	5,839	6,720
汚染負荷量賦課金引当金	1,648	1,592
役員退職慰労引当金	1,172	1,333
役員株式給付引当金	256	305
退職給付に係る負債	43,501	43,795
その他	12,608	13,392
固定負債合計	212,527	212,727
負債合計	483,101	495,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,969	11,915
利益剰余金	539,864	549,638
自己株式	△5,158	△31,970
株主資本合計	557,769	540,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,803	65,191
繰延ヘッジ損益	△4	△103
為替換算調整勘定	33,931	37,076
退職給付に係る調整累計額	14,206	12,954
その他の包括利益累計額合計	107,937	115,117
非支配株主持分	31,976	26,235
純資産合計	697,683	682,030
負債純資産合計	1,180,784	1,177,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	713,711	698,683
売上原価	624,772	601,466
売上総利益	88,938	97,217
販売費及び一般管理費	61,878	66,595
営業利益	27,059	30,621
営業外収益		
受取利息	837	1,182
受取配当金	2,087	2,493
為替差益	2,412	2,187
持分法による投資利益	1,363	2,648
その他	3,939	3,446
営業外収益合計	10,640	11,958
営業外費用		
支払利息	2,377	3,102
その他	3,405	3,823
営業外費用合計	5,782	6,925
経常利益	31,916	35,655
税金等調整前四半期純利益	31,916	35,655
法人税等	6,830	9,051
四半期純利益	25,086	26,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	874	1,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,211	25,196

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	25,086	26,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,478	5,352
繰延ヘッジ損益	△1	△98
為替換算調整勘定	11,584	3,304
退職給付に係る調整額	△529	△1,158
持分法適用会社に対する持分相当額	3,418	569
その他の包括利益合計	24,950	7,969
四半期包括利益	50,036	34,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,789	32,377
非支配株主に係る四半期包括利益	2,246	2,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式11,405,300株を取得したことにより、自己株式が26,834百万円増加している。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が31,970百万円となっている。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、当社はPREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD.の全株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めている。なお、みなし取得日を2024年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結している。

また、Crown Seal Public Co., Ltd.は役員構成の変更等により、当社の同社の意思決定機関に対する実質的な支配が認められなくなったため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外している。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間の期首より、連結の範囲から除外したCrown Seal Public Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。従来は当該子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結財務諸表においても当該繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していたが、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩す方法に変更している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の繰延税金資産が550百万円増加している。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は550百万円増加している。なお、前年四半期の税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	41,200百万円	41,219百万円
のれんの償却額	—	195

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式取得会社の名称 PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. (以下、PCG社)

事業の内容 ホームケア製品、パーソナルケア製品などの受託充填

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、マレーシアにおいて、長期的に人口増加が続き、今後もPCG社の事業領域であるホームケア、パーソナルケア市場が安定して成長すると見込んでいるほか、同社の主要顧客との取引関係を維持しつつ、当社グループが保有する容器の製造・開発の技術と、PCG社が保有する内容物の調液・充填の技術を融合することにより、事業シナジーや新規市場を創出できると判断したため。

(3) 企業結合日

2024年8月2日（みなし取得日 2024年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,250百万円
取得原価		12,250百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

7,956百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は算定中である。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	449,179	146,909	66,423	27,770	5,923	696,205	17,505	713,711	—	713,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,861	39,166	16,940	41	1,073	61,084	5,394	66,479	△66,479	—
計	453,040	186,075	83,364	27,812	6,996	757,289	22,900	780,190	△66,479	713,711
セグメント利益又は損失 (△)	13,564	7,592	4,627	△813	3,478	28,449	855	29,304	△2,245	27,059

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,245百万円には、セグメント間取引消去8,810百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,055百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	457,985	108,922	69,444	38,746	6,062	681,161	17,522	698,683	—	698,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,123	37,696	16,739	58	1,188	59,805	5,204	65,009	△65,009	—
計	462,109	146,618	86,183	38,804	7,250	740,967	22,726	763,693	△65,009	698,683
セグメント利益又は損失 (△)	21,559	△4,811	7,107	4,578	3,414	31,846	817	32,664	△2,042	30,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,042百万円には、セグメント間取引消去10,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△12,113百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。